

平成 20 年 度

財 務 諸 表

自. 平成20年4月 1日

至. 平成21年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の原価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	
(1) 流動資産として計上された有価証券	11
(2) 投資その他の資産として計上された有価証券	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 引当金の明細	
(1) 引当金の明細	11
(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(3) 退職給付引当金の明細	11
7 保証債務の明細	11
8 資本金及び資本剰余金の明細	12
9 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細	12
10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	12
11 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	13
(2) 補助金等の明細	13
12 役員及び職員の給与の明細	13
13 開示すべきセグメント情報	14
14 業務費及び一般管理費の明細	14
15 寄附金の明細	15
16 受託研究の明細	15
17 共同研究の明細	15
18 受託事業等の明細	15
19 科学研究費補助金の明細	15
20 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		2,400,054,419
建物	3,480,329,619	
減価償却累計額	<u>372,272,973</u>	3,108,056,646
構築物	166,064,872	
減価償却累計額	<u>94,633,580</u>	71,431,292
工具器具備品	168,499,304	
減価償却累計額	<u>95,152,255</u>	73,347,049
図書		458,713,491
車両運搬具	29,515,455	
減価償却累計額	<u>17,754,192</u>	<u>11,761,263</u>
有形固定資産合計		6,123,364,160

(2) 無形固定資産

ソフトウェア		2,606,275
電話加入権		<u>1,019,200</u>
無形固定資産合計		<u>3,625,475</u>

固定資産合計

6,126,989,635

2 流動資産

現金及び預金	398,991,790
未収学生納付金収入	803,700
その他未収入金	4,589,603
たな卸資産	228,820
前払費用	<u>192,500</u>

流動資産合計

404,806,413

資産合計

6,531,796,048

負債の部

1 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	113,799,876		
資産見返補助金等	7,356,537		
資産見返寄附金	20,575,151		
資産見返物品受贈額	<u>473,560,825</u>	615,292,389	
長期リース債務		<u>15,319,917</u>	
固定負債合計			630,612,306

2 流動負債

寄附金債務	12,709,077		
前受金	535,800		
預り金	34,414,564		
未払金	159,339,417		
リース債務	22,753,346		
未払消費税等	<u>608,000</u>		
流動負債合計		<u>230,360,204</u>	
負債合計			860,972,510

資本の部

1 資本金

地方公共団体出資金			
山口県出資金	<u>5,810,493,000</u>	<u>5,810,493,000</u>	
資本金合計			5,810,493,000

2 資本剰余金

資本剰余金	29,887,769		
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 366,091,231</u>		
資本剰余金合計			△ 336,203,462

3 利益剰余金

教育研究・業務運営充実積立金	58,874,479		
学生支援積立金	40,000,000		
当期末処分利益	<u>97,659,521</u>		
(うち当期総利益)	(97,659,521)		
利益剰余金合計		<u>196,534,000</u>	
資本合計			<u>5,670,823,538</u>
負債資本合計			<u>6,531,796,048</u>

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

教育経費	205,148,205	
研究経費	82,008,974	
教育研究支援経費	30,772,979	
地域貢献費	15,158,008	
受託研究費	6,516,506	
受託事業費	8,429,712	
役員人件費	37,765,325	
教員人件費	1,234,424,215	
職員人件費	<u>306,190,060</u>	1,926,413,984

一般管理費

214,978,570

財務費用

支払利息	<u>779,288</u>	<u>779,288</u>
------	----------------	----------------

経常費用合計

2,142,171,842

経常収益

運営費交付金収益		1,189,226,000
授業料収益		726,878,085
入学金収益		84,701,000
検定料収益		23,532,000

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,899,600	
その他の団体からの受託研究等収益	<u>6,614,740</u>	8,514,340

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益	<u>10,164,000</u>	10,164,000
---------------------	-------------------	------------

寄附金収益

10,167,921

補助金収益

79,347,579

施設費収益

15,610,350

証明書発行手数料収益

262,600

その他

その他業務収益	<u>294,458</u>	294,458
---------	----------------	---------

資産見返戻入

資産見返運営費交付金等戻入	5,902,823	
資産見返補助金等戻入	1,869,835	
資産見返寄附金戻入	1,265,867	
資産見返物品受贈額戻入	<u>54,525,959</u>	63,564,484

財務収益

受取利息	<u>707,125</u>	707,125
------	----------------	---------

雑益			
財産貸付料収入	13,660,727		
その他	<u>13,200,694</u>	<u>26,861,421</u>	
経常収益合計			<u>2,239,831,363</u>
経常利益			97,659,521
当期純利益			97,659,521
当期総利益			<u>97,659,521</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 292,557,542
人件費支出	△ 1,560,219,017
その他業務支出	△ 166,490,495
運営費交付金収入	1,189,226,000
授業料収入	723,402,500
入学金収入	84,701,000
検定料収入	23,532,000
受託研究等収入	8,514,340
受託事業等収入	8,850,000
補助金等収入	77,282,969
寄附金収入	9,332,300
その他の収入	27,685,076
預り科学研究費補助金等増減額	637,552
小計	133,896,683
設立団体納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,896,683
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 63,281,151
施設費による収入	21,000,000
小計	△ 42,281,151
利息の受取額	707,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,574,026
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 22,616,110
小計	△ 22,616,110
利息の支払額	△ 794,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,410,370
4 資金に係る換算差額	—
5 資金増加額	68,912,287
6 資金期首残高	330,079,503
7 資金期末残高	398,991,790

利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

1 当期未処分利益			97,659,521
当期総利益	97,659,521		
2 利益処分類			
積立金		—	
地方独立行政法人法第40条第 3項の規定により設立団体の長 の承認を受けようとする額			
教育研究・業務運営充実積立金	77,659,521		
学生支援積立金	20,000,000	97,659,521	97,659,521

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,926,413,984	
一般管理費	214,978,570	
財務費用	<u>779,288</u>	2,142,171,842

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 726,878,085	
入学金収益	△ 84,701,000	
検定料収益	△ 23,532,000	
受託研究等収益	△ 8,514,340	
受託事業等収益	△ 10,164,000	
寄附金収益	△ 10,167,921	
証明書発行手数料収益	△ 262,600	
その他業務収益	△ 294,458	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 5,902,823	
資産見返寄附金戻入	△ 1,265,867	
財務収益	△ 707,125	
雑益	<u>△ 20,474,334</u>	<u>△ 892,864,553</u>

業務費用合計 1,249,307,289

2 損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額 115,938,826 115,938,826

3 引当外退職給付増加見積額

12,811,207

4 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 74,096,159 74,096,159

5 (控除)設立団体納付額

-

6 行政サービス実施コスト

1,452,153,481

注 記

1 重要な会計方針

- (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ア 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建物	1～37年
構築物	1～28年
工具器具備品	1～11年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
 - イ 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。
- (3) 引当金の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入れ原価法による低価法を採用しています。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成21年3月31日の利回りを参考に1.340%で計算しています。
- (6) リース取引の会計処理
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、979,863,864円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成21年3月31日

現金及び預金 398,991,790円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア ファイナンス・リースによる資産の取得 14,021,700円

イ 現物寄附の受入れによる資産の取得 7,295,700円

4 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

5 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位 円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,433,917,500	5,389,650	-	3,439,307,150	366,091,231	115,938,826	3,073,215,919	
	計	3,433,917,500	5,389,650	-	3,439,307,150	366,091,231	115,938,826	3,073,215,919	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	40,482,645	539,824	-	41,022,469	6,181,742	3,334,654	34,840,727	
	構築物	166,064,872	-	-	166,064,872	94,633,580	30,940,510	71,431,292	
	工具器具備品	145,636,289	22,863,015	-	168,499,304	95,152,255	31,822,645	73,347,049	
	図書	434,969,876	26,312,438	2,568,823	458,713,491			458,713,491	
	車両運搬具	29,515,455	-	-	29,515,455	17,754,192	5,918,064	11,761,263	
	計	816,669,137	49,715,277	2,568,823	863,815,591	213,721,769	72,015,873	650,093,822	
非償却資産	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			2,400,054,419	
	計	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			2,400,054,419	
有形固定資産合 計	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			2,400,054,419	
	建物	3,474,400,145	5,929,474	-	3,480,329,619	372,272,973	119,273,480	3,108,056,646	
	構築物	166,064,872	-	-	166,064,872	94,633,580	30,940,510	71,431,292	
	工具器具備品	145,636,289	22,863,015	-	168,499,304	95,152,255	31,822,645	73,347,049	
	図書	434,969,876	26,312,438	2,568,823	458,713,491			458,713,491	
	車両運搬具	29,515,455	-	-	29,515,455	17,754,192	5,918,064	11,761,263	
	計	6,650,641,056	55,104,927	2,568,823	6,703,177,160	579,813,000	187,954,699	6,123,364,160	
無形固定資産	ソフトウェア	36,722,145	2,950,500	-	39,672,645	37,066,370	11,885,498	2,606,275	
	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			1,019,200	
	計	37,741,345	2,950,500	-	40,691,845	37,066,370	11,885,498	3,625,475	

2 たな卸資産の明細

(単位 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	134,040	1,399,750	-	1,304,970	-	228,820	
計	134,040	1,399,750	-	1,304,970	-	228,820	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(1) 引当金の明細

該当事項は、ありません。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

(3) 退職給付引当金の明細

該当事項は、ありません。

7 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	設立団体(山口県)出資金	5,810,493,000	-	-	5,810,493,000		
	計	5,810,493,000	-	-	5,810,493,000		
資本剰余金	資本剰余金	無償譲与	23,773,619	-	23,773,619		
		施設費	724,500	5,389,650	-	6,114,150	注
		計	24,498,119	5,389,650	-	29,887,769	
	損益外減価償却累計額		△ 250,152,405	△ 115,938,826	0	△ 366,091,231	
	差 引 計		△ 225,654,286	△ 110,549,176	0	△ 336,203,462	

注 当期増加額は、施設費により特定償却資産を取得したことによるものです。

9 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人第40条第3項積立金 (教育研究・業務運営充実積立金)	33,214,118	25,660,361	0	58,874,479	注
地方独立行政法人第40条第3項積立金 (学生支援積立金)	-	40,000,000	0	40,000,000	
計	33,214,118	65,660,361	0	98,874,479	

注 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成19年度の当期総利益の額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額			小 計	期末残高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金		
平成20年度	-	1,189,226,000	1,189,226,000	-	-	1,189,226,000	-
合 計	-	1,189,226,000	1,189,226,000	-	-	1,189,226,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 円)

業務等区分	平成20年度交付分	合 計
(教育・研究等) 一般業務	1,098,335,826	1,098,335,826
退職給付業務	90,890,174	90,890,174
合 計	1,189,226,000	1,189,226,000

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
		資本剰余金	その他	計	
施設費	21,000,000	5,389,650	15,610,350	21,000,000	-
合 計	21,000,000	5,389,650	15,610,350	21,000,000	-

(2) 補助金等の明細

(単位 円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	70,284,784	-	228,148	-	-	70,056,636	
社会人の学び直しニーズ対応 教育推進事業	6,998,185	-	-	-	-	6,998,185	
栄養教諭の専門性の高度化に 関する研究開発事業	1,437,189	-	144,431	-	-	1,292,758	
認定看護師養成研修事業	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
合 計	79,720,158	-	372,579	-	-	79,347,579	

12 役員及び職員の給与の明細

(単位 円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	36,579,530	3	-	-
	非常勤	1,185,795	9	-	-
	計	37,765,325	12	-	-
教 職 員	常 勤	1,324,833,833	150	97,434,044	9
	非常勤	121,399,690	157	-	-
	計	1,446,233,523	307	97,434,044	9
合 計	常 勤	1,361,413,363	153	97,434,044	9
	非常勤	122,585,485	166	-	-
	計	1,483,998,848	319	97,434,044	9

- 注1 役員に対する報酬は、公立大学法人山口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山口県立大学職員給与規則及び公立大学法人山口県立大学職員退職手当規則に基づき算定されます。
なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 3 「報酬又は給与」欄の「支給人員」欄は、年間平均支給人員数を記載しています。
また、「退職給付」欄の「支給人員」欄は、総支給人員数を記載しています。
- 4 教職員の報酬又は給与の支給額及び支給人員のうち、常勤の教職員に係るものには、受託事業費の給料(2,459,712円、1名分)が含まれています。
また、非常勤の教職員に係るものには、受託研究費の雑給(328,380円、15名分)及び受託事業費の雑給(265,200円、29名分)が含まれています。
- 5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(153,648,898円)が含まれています。

15 寄附金の明細

(単位 円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
法人本部及び山口県立大学	16,628,000	1,491	注
合 計	16,628,000	1,491	

注 当期受入には、現物寄附額7,295,700円を含んでいます。

16 受託研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	7,463,840	7,463,840	-
合 計	-	7,463,840	7,463,840	-

17 共同研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	1,050,500	1,050,500	-
合 計	-	1,050,500	1,050,500	-

18 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	10,164,000	10,164,000	-
合 計	-	10,164,000	10,164,000	-

19 科学研究費補助金の明細

(単位 円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(4,202,246) -	1	
基盤研究 (B)	(1,400,748) 420,203	1	
基盤研究 (C)	(15,386,982) 4,616,231	27	
若手研究 (B)	(4,502,407) 1,350,653	5	
萌芽研究	(1,100,433) -	2	
厚生労働科学研究費補助金	(1,501,088) -	1	
厚生労働精神・神経疾患研究委託費	(500,357) -	1	
合 計	(28,594,261) 6,387,087	38	

注 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

20 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	713,818	
普 通 預 金	398,277,972	
合 計	398,991,790	

(2) 未 払 金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	79,157,815	
固 定 資 産	2,869,125	
そ の 他	77,312,477	
合 計	159,339,417	

平成 20 年 度

決 算 報 告 書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

平成20年度 決算報告書

(単位 千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	差異 C = B - A	備考
収入				
運営費交付金	1,175,205	1,189,226	14,021	注1
施設費	21,000	21,000	0	
授業料等学生納付金	814,912	831,923	17,011	注2
国庫補助金等	75,452	86,107	10,655	注3
受託・共同研究収入	14,000	18,679	4,679	注4
その他収入	16,906	31,103	14,197	注5
計	2,117,475	2,178,038	60,563	
支出				
教育研究費	271,562	261,549	△ 10,013	注6
受託研究等経費	14,000	18,679	4,679	
人件費	1,597,886	1,571,095	△ 26,791	注7
一般管理費	234,027	230,512	△ 3,515	注8
計	2,117,475	2,081,835	△ 35,640	
収入支出差	0	96,203	△	

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

注1	退職者の増に伴う退職手当措置額等の増	14,021
注2	授業料徴収対象者が見込みを上回ったことによる増	17,754
注3	国庫補助事業等の平成20年度新規採択等に伴う増	7,837
注4	受託研究・共同研究実績が見込みを上回ったことによる増	4,679
注5	寄附金収入の計上に伴う増	10,188
注6	学内研究費の執行残による減	△ 16,430
注7	教員人件費の確定に伴う減	△ 23,484
注8	予備費の確定による減	△ 3,500

○損益計算書の計上金額と決算額の差について

- 注9 研究等経費で雇用した補助者等に係る経費については、損益計算書上は人件費として計上されますが、決算報告書上は教育研究経費として計上されます。
- 注10 減価償却費については、損益計算書には費用として計上されますが、決算報告書には計上されません。
- 注11 授業料減免額については、損益計算書上、授業料収益として収益に計上され、かつ、奨学金として費用に計上されますが、決算報告書には計上されません。

平成21年6月23日

公立大学法人山口県立大学
理事長 江里健輔様

監事

辛高舟子 

監事

趣智博 

監 査 報 告 書

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第3期事業年度における法人の業務の執行を監査したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法及びその内容

各監事は、山口県立大学において、理事長をはじめとする役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。また、会計監査人から、当該会計監査人が実施した監査の方法及び結果について報告、説明を受け、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表、決算報告書の内容について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 理事長、副理事長、理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 法人と理事長、副理事長との利益が相反する事項は認められません。

以上